



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	20万人への講座：北海道の大学放送講座
Author(s)	阿部, 和厚
Citation	高等教育ジャーナル, 1, 232-246
Issue Date	1996
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.1.232
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29903
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_P232-246.pdf



20万人への講座 - 北海道の大学放送講座 -

阿部 和厚

北海道大学医学部

Lectures for 200,000 People; University Broadcast Media Programs in Hokkaido

Kazuhiro Abe

Department of Anatomy, Hokkaido University School of Medicine

Abstract — The Japanese National Institute of Multimedia Education was established in 1978 and has presented experimental university open-lecture programs via the broadcast media, first to 3 universities and finally to 13 universities. The university open lecture programs via the broadcast media have been sent to limited districts covered by commercial broadcast stations for the lecture programs at 13 universities. It is open to schools all over the country through universities and colleges divided into nine blocks in 1996. Hokkaido University began the university broadcast program for people living in Hokkaido in 1983 and developed it to one of the ideal models in Japan. Each radio or TV program is broadcast as 13 programs for 45 minutes each through a domestic commercial broadcast station for the people in Hokkaido. The number of people who watch the program is estimated to be about 200,000 from an audience rating. The university broadcast program in Hokkaido can be characterized as follows. (1) This program was planned to be open universities and colleges in Hokkaido from the beginning. Each main theme was composed of 13 subthemes supported by specialists from not only Hokkaido University but also from other universities and colleges in Hokkaido. (2) The meetings at the University for this program include producers and directors in a professional broadcast station to get advice on how to make the program. (3) The committee has manuals for preparing the text, radio program, or TV program. These manuals are also now functioning as textbooks for producing university open-lecture programs via the broadcast media in Japan. (4) The committee members, lecturers, and staff of the broadcast station meet together to make the programs each year. Thus the TV and radio programs have maintained top-level quality among programs produced by universities in Japan. (5) Education committees of six cities in Hokkaido, which is the largest district covered by the programs in Japan, hold school sessions four or five times a year for students for each program in each city. These are taught by the lecturers of the subthemes of the program and tutors from the city. (6) The planning of the university broadcast program in Hokkaido began as a cooperative system among several universities in 1992 and started to air programs in 1993. This is also regarded as a model of the block system which is to start in 1996.

大学の学問を放送を通じて一般へ公開する講座が北海道ではじめられて13年になる。この講座は、視聴率からみて、普通でも東京ドーム一杯、多いときはその4倍ほどの地域住民を対象としてきた。北海道の住民500万人のうち20万人が相手の講義である。通常、ひとつの授業で数十人、最も多くて200人が対象の大学の講義とは桁違いの数である。

私は、この講座に第2回から関係し、合計9年ほど委員の一員として仕事を行ってきた。北海道大学のなかでは最も長く関わり、北海道大学や全国の流れを体で経験してきた。北海道大学の組織のなかでは異例に長い関わりは、丁度、大学放送講座が北海道で、そして全国で変革する時期となり、さらに北海道大学でも教育体制が転換にすることになって、北海道の大学放送講座を継続・継承・発展させていく人物を必要としたことによる。

最近、大学放送講座は、全国で13大学により担当されるようになってきたが、平成8年度からは全国体制となる。この中で、北海道の大学放送講座は全国モデルとなっている。このような評価を得るようになったのは、平成3年から委員長を務めるようになり、今後を展望していくつかの問題点を整理し、全国に主張してきたことにもよる。私はもう交替の時期である。北海道の大学放送講座の10年以上にわたる歴史、特徴、これからの展望についてまとめるのが、私の責務であろう。そして、これまでの北海道大学の経験が今後さらに展開することを願う。とくに、ここでは北海道の放送講座の特質が明確になるようにしたい。

1. 実施の経緯

文部省は昭和53年に「放送大学」構想に関連して国立大学共同利用機関「放送教育開発センター(センター)」を千葉の幕張に設立し、センターは実験研究として放送利用による大学公開講座に関

する共同研究開発のために東北大学、金沢大学、広島大学で放送講座を開始した。

北海道大学は、昭和57年に、「放送教育開発センター」から放送講座の実施を依頼され、これを受けて「北海道大学放送教育調査研究会」が発足され、歯学部の石川純教授を長に検討を開始し、つぎの理由で昭和58年から放送講座を実施することに決定した。

- (1)放送利用の高等教育は、広域性を特徴とする北海道で、地域住民の生涯教育に資する。
- (2)北海道での需要は大きい。
- (3)実施により開発される教材、教授法は、正課の大学教育に利用でき、大学の教育法改善に資する。

この流れで、「北海道大学放送教育調査研究会」から移行した「北海道大学放送教育委員会」が発足され、北海道大学放送講座のラジオ講座とテレビ講座が、北海道放送(HBC)と地域の教育委員会の協力で開始された。

一般に公開講座を構想するとき、大学の公開は、大学の宣伝も意図される。しかし、上にように放送講座では、北海道大学は、最初から北海道全体の地域住民を対象に北海道の大学放送講座を行うということを明確にしていた。受け手を中心に構想したことが、北海道大学放送講座が後に全国の中でも、この事業のモデルとなるように発展したことに結びつく。先人の先見性に驚く。

この事業は、「放送教育開発センター」の依頼により行われる実験研究として位置付けられる。したがって、北海道大学が主体的に実施していく「公開講座」とは性格を異にする。そのため、委員会は他の委員会とは異なる位置付けとなり、学長(総長)直属の形となった。すなわち、放送教育開発センターの依頼を受けた北海道大学の学長のもとに、北海道大学放送教育委員会があり、北海道大学放送教育講座が実施された。

放送教育委員会は、当初「テレビ講座専門委員会」(テレビ講座の講師の依頼および番組制作に関する作業をする)、「ラジオ講座専門委員会」

（ラジオ講座の講師の依頼および番組制作に関する作業をする）、「テキスト作成専門委員会」（テキストの作成すなわち内容を決定・印刷・校正をする）、「調査専門委員会」（道民のニーズ調査，受講生の理解度調査）、「チューターシステム専門委員会」（受講生面接指導，指導員養成，指導会場の設営，運営，スクーリング講師の派遣と再視聴センターに関する作業を行う）を組織している形をとっていた。しかし，結局は「放送教育委員会」（講座の企画と実施）とテレビ講座およびラジオ講座の主任講師を中心とする担当講師の会（講座の内容企画 - テキスト作成の中心）とで全体は進行するようになった。

この中で，放送教育委員は，学部あるいは幾つかの学部から各1名，研究所，教養部代表，および主任講師であり，任期は2年であった。この委員会は，講座実施の協力者である放送局（北海道放送）の担当者と北海道教育委員会の代表者をオブザーバー参加とし年に5-6回開催された。

また，スクーリングと関連して，札幌の他に，函館，留萌，旭川，帯広，北見の教育委員会の協力体制も最初から確立させていた。

担当事務は，はじめの昭和58年から63年まで庶務課大学公開掛，平成1年は庶務課研究協力掛，平成2年から3年は庶務課生涯学習掛，平成4年から6年は庶務課学務掛となり，平成7年からは教務課生涯学習掛となった。掛の名称は変わったが，当初から同様の事務内容で，相当な事務量が優秀な事務官で支えられた。

一方，放送教育開発センターでは，放送利用による大学公開講座の研究事業が10年を越え，放送大学も正式に開始されてたことも加わり，転換期となってきた。そのために，これまで全国で少数の限られた大学で実施されていたものを，全国化する構想が進められ，平成4年の終わりに北海道では北海道教育大学と複数大学で実施することが依頼され，平成5年度の準備により平成6年と平成7年には，北海道大学でテレビ講座，北海道教育大学でラジオ講座を担当することにより「北

海道の大学放送講座」が実施された。これは全国でも最初の地域複数大学実施であり，これまでの北海道大学の実績を評価されてのことであった。放送教育開発センターは，平成8年度から，全国を9つに分けてのブロック制を開始することにした。

2. 平成2年からの流れ

私は第2回のテレビ講座「からだの科学」の企画，テキスト制作，番組制作を担当した。昭和58年終わりから59年度終わりまで，1年半は，放送講座専任教官のようであった。さらに平成2年からは医学部，歯学部，薬学部からの委員として再参加した。

この講座は，始めは実施するだけで大変で，毎回の実施自体が研究であった。しかし，平成元年に受講生数が減少したことをきっかけに，さらに積極的な対応をすることになり，高田誠二教授の委員長のもとに平成2年にテーマ開発と広報活動についてのワーキンググループが作られた。私は広報活動のワーキンググループの代表となり，報告書をまとめた。さらに，私は平成3年に委員長を命ぜられた。今後を展望するとき，毎年，2年で変わっていく委員の口承だけでは発展がみえないことを問題とした。そこで，放送講座の問題点と今後の発展に対する各委員の意見をまとめ，さらに，それまで口承的であった経験の積み上げをマニュアルとしてまとめ，継続の基盤とすることにした。

マニュアルは「委員会マニュアル」（委員会の仕事内容とタイムスケジュール）、「テキスト作成マニュアル」（テキストの作成要領，言葉遣いなど）、「テレビ番組制作マニュアル」（テレビ番組制作要領について）、「ラジオ番組制作マニュアル」（ラジオ番組制作要領について）、「広報マニュアル」（広報の要領について）からなり，さらに，「放送講座についての委員会意見のまとめ」，「放送講座についての受講生アンケート調査

のまとめ」を合わせて，1冊とした。このマニュアルは，毎年の委員，担当講師の作業指針となるとともに，その後，北海道教育大学による実施のテキストともなった。このマニュアルではそれまで曖昧なこともあったこの講座の位置付けを，北海道のものと明確にした。すなわち，「北海道」と「大学放送講座」を2行で示す，あるいは間を置いて「北海道 大学放送講座」と発音するなどすることになった。

この間，放送教育開発センターは毎年，担当大学の当番制で放送教育開発センター，担当大学，担当放送局の関係者が一同に会してのシンポジウムを開催し，平成2年度は北海道大学が担当となり，札幌京王プラザホテルで2月の2日間にわたって開催した。シンポジウムの内容は，始めは実施の経験の報告の形をとっていたが，平成2年にはテーマ研究も取り上げられ，北海道大学は新潟大学との共同研究による「受講生拡大と受講生サービス」もシンポジウムで発表された。私が委員長となっても，言語文化部の高橋宣勝教授とともに新潟との共同研究は進み，シンポジウムで毎年，発表された。

平成4年には，北海道大学放送講座は実施10周年を迎えた。私は，今後の発展のために，記念行事として，「テーマの学内公募」，「地域に公開するシンポジウム」を行った。テーマ公募は，工学部の岸浪建史教授をまとめ役として行われ，多様なテーマと「やる気」のある主任講師が候補としてあがってきた。この時の応募テーマから数年のテーマが採用された。また，公開シンポジウムは，低温科学研究所の福田正巳教授とともに企画し，「地域に開かれた大学は いま - 放送の電波にのせて」が10月に学術交流会館で，送り手の大学，作り手の放送局，送り手の受講生の代表により展開された。この時に北海道放送によりまとめられた10年の流れと番組制作の実際を示すビデオ「北海道大学放送講座 - 番組制作にたずさわって」は，担当講師の連絡会議，全国での研究会で参考に供されている。

平成4年の暮れには，放送教育開発センターから，平成6年度は北海道でテレビ講座，北海道教育大学でラジオ講座を担当するようにとの依頼があった。これを受け手を中心とする構想により，平成5年には「北海道 大学放送講座の複数大学連携担当体制の確立の研究」を放送教育開発センターも巻き込んで，北海道教育大学と共同研究することにした。北海道教育大学は，連携と継承のために北海道大学放送教育委員会にオブザーバーとして参加し，平成6年から北海道の大学放送講座は複数担当体制となった。また，始め北海道教育大学放送講座を実施する構想であった教育大学も，これまでの成果を継承発展させるとの合意により，これまでと同様に「北海道 大学放送講座」で実施することになった。

このような最近の経緯のなかで，放送教育開発センターは，平成8年度から開始するブロック制の実施にむけて平成7年度から具体的準備を始めたが，この北海道の大学放送講座の実施方法，「マニュアル」「複数大学担当体制の研究」の成果と実施の経験は，全国のモデルとして参考にされている。このように，全国では例のない積極的な活動により，大学放送講座では全国で最も発展していると評価されるに至ったのである。

その他に，放送講座と関連して，以下の遠隔テレビ授業が施行された。

- (1)通信衛星による合同スクーリング：平成4年には北海道大学でのスクーリングを通信衛星により帯広，北見，函館と連結し，地域でも札幌のスクーリングをみながら質疑応答をおこなった。
- (2)電話回線による遠隔授業：平成5年には電話回線により，新潟大学，信州大学，高知大学を連結してスクーリングを行った。
- (3)電話回線テレビ会議システムによる遠隔授業：新潟の歯学教材による授業を北海道大学の歯学部学生が受講し，討論した。

なお，平成7年には，北海道大学で学部一貫教育が開始されるにあたって，教養部をなくし，

「高等教育機能開発総合センター」 - 「生涯学習計画研究部」 - 「生涯学習計画研究部」 - 「放送教育専門委員会」として実施することになった。委員の任期は、講座の企画実施の進行に合わせて3年とした。

3. 企画から実施報告書印刷まで

「北海道 大学放送講座」の実施は、すべて「マニュアル」にまとめてあるが、ここでは要点と北海道の特徴を述べる。

大学放送講座の実施形態は、全国的に同様で「放送番組」「テキスト」「スクーリング」からなっている。しかし、この内容は、各地区に任されていて、北海道では独自の方法が定着している。実施の内容を順を追って述べるとつぎのようになる。

(1)「放送教育委員会」による企画の開始 - テーマ開発

放送教育委員会の仕事は、放送講座のテーマの開発から始まる。

テーマの開発選択は、全国の各担当大学で異なる。学部持ち回りも少なくない。北海道では、テーマ中心に行ってきた。委員会で幾つかのテーマの候補が検討され、一つのメインテーマに絞られると、中心となる担当講師すなわち主任講師の候補者とさらに13回のサブテーマとその担当講師、内容が検討される。担当講師は、各サブテーマの内容に応じて、北海道大学のみならず、北海道内の他の大学や、時には本州からも求められた。これが委員会に提出されて、採用されると、主任講師、担当講師が発令され、具体的にテキスト執筆、番組制作が進行する。

この検討の過程で、メインテーマの内容、サブテーマの内容、タイトルが編集される。これらは後に「受講案内」に印刷される。

このテーマの開発は、例年春から開始しても、秋までかかり、それでも余裕がなく、密度の濃い内容検討には時間的に不十分であった。そこで、

平成4年からは実施年度の2年前から検討を始めることにした。すなわち、企画から終了まで3年を要する。

これまで、取り上げられたテーマ、主任講師、委員会委員長は以下の通りである。

ラジオ講座

(1)昭和58 現代米小説講読

高久真一

(2)昭和59 北海道文学の系譜

神谷忠孝

(3)昭和60 法律夜話 - 法のことわざと民法

山畠正男, 福永有利

(4)昭和61 近代ロシアの歴史と文学

外川継男, 藤家壮一

(5)昭和62 中国の古典を読む

松川健二, 丸尾常喜

(6)昭和63 豊かな人間性の創造 - 開かれた教育のために

山田定市, 鈴木秀一

(7)平成1 口承文芸の世界 - 日本とヨーロッパの昔話を中心に

高橋宣勝, 高橋吉文

(8)平成2 魔法の角笛 - ドイツ文学の森に遊ぶ

小林敢一郎, 吉田徹也

(9)平成3 身近な政治

田口 晃, 神原 勝

(10)平成4 文明の十字路 - 東欧

灰谷慶三, 藤家壮一

(11)平成5 高齢化社会をむかえる北海道

近藤喜代太郎, 金子 勇

(12)平成6 こどもたちの風景

三上勝夫 (道教育大)

(13)平成7 音楽と生きる

村田千尋 (道教育大)

テレビ講座

(1)昭和58 北海道の資源 - その開発と保存

南部 悟, 井上泰男, 山田定市

(2)昭和59 からだの科学 - 健康への道しるべ

石川 純, 廣重 力

(3)昭和 60 低温とくらし

小林禎作

(4)昭和 61 情報化社会に生きる - 経済とくらし

荒又重雄, 小林好宏, 黒田重雄

(5)昭和 62 文化としての北 - 北海道の「地方

性」を問う

本多錦一郎

(6)昭和 63 北海道経済の地平をさぐる

荒又重雄, 小林好宏, 黒田重雄

(7)平成 1 創造性 - 文化を築き科学を進める力

今井四郎, 高田誠二

(8)平成 2 生体工学 - 医療への新たな展開

石川博将, 林 紘三郎, 下澤楯夫

(9)平成 3 大いなる島 - 北海道の自然史

石城謙吉, 福田正巳

(10)平成 4 北海道の住まい

足達富士夫, 荒谷 登

(11)平成 5 私たちのくらしと動物たち

金川弘司

(12)平成 6 性と生 - 生きものにみる男と女

片桐千明, 藤本征一郎

(13)平成 7 エネルギーと環境

長谷川 淳, 太田幸雄, 畑山武道

委員長

(1)昭和 58・59 石川 純

(2)昭和 60・61 廣重 力

(3)昭和 62・63 本田錦一郎

(4)平成 1 荒又重雄

(5)平成 2 高田誠二

(6)平成 3・4・5・6・7・8 阿部和厚

(2)担当講師連絡会議

一般に,担当講師は実施前年の秋には決定されている。そこで,全体の共通の認識と合意の内容で講座を実施していくために,テキスト作成の前と番組制作の前に主任講師,担当講師,委員長,事務担当,放送局担当が一同に会し,討論を持つ

ことにした。

ここでは,放送講座の位置付け,目的,留意事項,テキスト執筆要領などが,「マニュアル」を手で説明され,討論される。とくに,番組づくりでは,プロの放送局をリーダーとすること,テキスト等は一般市民むけの中学卒業程度(高校生程度)に表現すること,テキストは番組の参考としてつくること,大学の学問内容で分かりやすいことなどが強調される。また,題名も検討される。一般向けで柔らかく,かつ,テレビの画面に入るように短い題名,あるいは副題のある形が検討される。

(3)テキスト執筆と印刷

各サブテーマで原稿用紙 20 枚程度の原稿を書き,テキストを制作する。一般に大学の講師は,多忙であるので,早めにテキストの原稿を上げるようにする。普通,1月から3月の間に仕上げるように指示する。また,専門用語をさけ,一般向けの書となる書き方をする。原稿には,一般書として全体を統一するため,主任講師の筆が入ることも了承を得ておく。担当講師はそれぞれの分野での第一人者であるが,一般向けに分かりやすく書けているとは限らない。

私は,大先輩のかなりよく書けている文章を一般向けにするために,かなり筆をいれ,非常な剣幕で叱られたことがある。それでも大多数の講師の文に筆を入れた。このテキストは,市販で評判がよく,増刷りとなった。

テキストは,A5版で約200ページ,13章からなる。できるだけ,図を多く付する。番組の参考にするもので,市販もされるので,番組とは独立できるものとする。

印刷は6月の終わりには発注し,8月のはじめには納入となる。

(4)ポスター,パンフレット,受講案内印刷

受講生募集のためのポスター,パンフレット,受講案内が,受講生募集に向けて,7月には仕上がるように発注される。

ポスターは,あまり大きいと掲示されないこと

も多いので、掲示される大きさのB3版としている。

ポスターは、テレビとラジオとで、全く違うテーマで2分されるものを1枚とするデザインで難しい。

(5) 受講生募集

7月にはポスター、パンフレット、受講案内で広報活動が開始される。受講は、公官庁、各種学校、前年度受講生などへ案内される。また、放送でもスポットとして紹介される。できたら、新聞にも出されるように宣伝する。パブリシティー(無料の宣伝)は、効果的であり、売り込むようにする。また、地区の教育委員会にも受講生募集を依頼する。とくに、効果があるのは、テーマと関連した施設、人物等へダイレクトメールすることである。たとえば、医学物では病院や各種医療関連学校を通じて宣伝する。

(6) 受講生受け付け

受講申込書は、受講案内とパンフレットに印刷されていて、これにより受講生を受け付ける。受講生は、テレビ講座では600人、ラジオ講座では、これまで500人であったが、教育大学が担当してからスクーリングの場所を増やし、合計で650人を目標としている。

受講生受け付けは、8月の終わりから9月の始めまでの期間としている。受講生には、10月の講座開始にあわせて、テキストなどが送られる。

(7) 番組制作

番組はこの講座の顔にあたる。毎年、10月から2~3ヵ月の間、1本45分番組として週に1度で合計13回、北海道放送から全道に向けて放送されてきた。番組の制作も北海道放送が担当している。一般には、テキスト原稿が出来たところで、第2回の担当講師連絡会議とともに番組制作に入る。この会議には、アナウンサー、各回の担当ディレクターも集まり、全体の統一のもとに各番組の下打ち合せが始まる。テキストを参考に、番組として成立する形を検討する。一般には、テキストの一部を番組用に拡大する。この案に基づき

素材の撮影などが始まる。素材では、季節と関連するものは、前年から撮影することが多い。番組は10月から放送されるので、秋や冬のシーンは前年に撮影しなければならない。映像素材撮影には、ディレクター、カメラマン、アシスタントと3名あるいはそれ以上の人数が動く。最終放送版は、9月から1週に1本づつ仕上げられる。仕上げは一般に放送スタジオでアナウンサーを相手に展開する。スタジオでは20人以上が働いている。講師はディレクターの指示にしたがって、行動する。

また、専門家にとって日常的用語も、一般には分からない専門用語が多い。ここでは、一般の人が聞いて分かる表現が求められる。また、あまり早い話し方、論理の展開には視聴者はついていけないことも少なくない。

なお、番組制作、番組放送の担当は、全国レベルでは民間放送教育協会を通じて決められている。この協会には、各地区で代表の放送局が加盟し、北海道では北海道放送となっている。また、北海道放送は全道の支局体制も最も規模が大きく、全道の支援体制が最もしっかりしている。

平成8年からは、一本30分となる。

(8) 放送と視聴率

10月から毎週1回、放送される。テレビ講座は、費用の関係で夜中の放送となる。最近は、日曜の12時すぎが多い。一般には、録画される。視聴率は、世帯視聴率で調査され、一般に1~2%、これまでの最高は6%であった。北海道の人口は約500万人であり、1世帯にひとりすると、6%で12万人がその時点で視聴していたことになる。録画されるものは視聴率に入らない。世帯で複数も視聴する。繰り返し視聴もある。そこで、どのくらいの方が視聴するかを考えると、20万人を視野に置くことにしている。視聴率からみると、普通でも5万人ほどと想定していい。

放送時間はもっと適当な時間にならないかとの声は大きい。しかしながら、費用の面で一般の放送時間帯でテレビ講座は無理である。早朝の放送

2年前から企画をすすめる大学放送講座の実施スケジュール概要

	前々年	前年	当年	次年
春	テーマ検討開始 (必要により テーマの公募)	担当講師候補決定 サブテーマ内容 検討	テキスト原稿脱稿 テキスト印刷	報告書印刷 —— 終了 ——
夏	テーマ・主任講師 折衝		番組映像素材撮影 番組制作	受講生募集
秋	テーマ候補決定 主任講師候補決定	季節性のある テーマ決定 主任講師決定 担当講師決定 テーマ内容 検討 テーマ内容 決定	番組仕上げ開始 番組放送開始	
冬	テーマ内容検討 担当講師折衝	テキスト原稿 執筆開始 撮影計画	スクーリング開始 報告書作成	

前々年から検討をはじめめる。折衝などに余裕をもてる。
前年春にはテーマは決定されていて、具体的に内容が検討される。
季節を選ぶものによっては、前年に撮影を開始する。
当年は作業手順に従って流れる。

も試みたが、視聴率は格段に低かった。

ラジオ講座は、夜の9時に放送されている。最もよい時間帯である。ラジオの聴取率はテレビより一桁少ない。正確な視聴者の数は分かりにくい。が、相当な人数が聞いていると思われる。

(9)スクーリング、学習会、再視聴と地区学習センター

「スクーリング」を行う体制は、当初から北海道に独自の形をとっている。これは北海道の広域性に関連している。北海道の放送講座の電波がカバーする範囲は、他の地域と比べて格段に広い。たとえば、東北ではこれまで東北大学放送講座として、宮城県のみをカバーしている。しかし、北海道は東北全体に電波を送っているのと同じぐらいである。

放送による教育で最も問題となるのは、放送のみでは完全な一方通行の授業となることである。そのため、放送講座では、積極的に受講しようという人々を相手に、対面授業、双方向授業が必要となる。北海道では、広域全体が対象となり、札

幌、函館、留萌、旭川、帯広、北見の6カ所に地区学習センターを置くこととなった。

札幌では北大を中心にひとつの講座で3回のスクーリングが行われる。他の地区では、各2回のスクーリングを行う。スクーリングには講座の担当講師が派遣されるが、さらに、各地区の教育委員会はその地区で適当な講師（チューター）をみつけて独自の「学習会」を2回行っている。さらに、各地区では再視聴もできるようにしている。このように、地区教育委員会は、この放送講座を地区生涯学習活動の一環として、受講生募集、スクーリングの実施（会場の確保も含めて）、学習会、再視聴を行っている。これらの場所を「地区学習センター」と呼んでいる。

他の地域の大学放送講座では、放送の範囲が小さく、スクーリングは合計2-3回しか行われていない。北海道では講座全体で大学の責任で13回、学習会もいれると26回ほど行われていることになり、この回数の多さは全国に例がない。しかも、他の県と異なり、広い北海道では夕方のス

クーリングには宿泊出張となる。

受講生からみると,13回の講座視聴,2回のスクーリング,2回の学習会となり,大学の授業の1単位に相当する。

(10)双方向はがき

新潟大学との共同研究から生まれた双方向コミュニケーションである。講座を受講中にはがきによる質問と回答が3回できるようにした。この方法は,テキストの各章のおわりに,6-8語の単語をならべ,そこから3語の関連キーワードを選ぶ。これを3連の往復はがき一枚に解答し,それとともに質問を書いて大学へ送る。担当講師はこれに解答して送りかえす。キーワードは3回あるいは4回の講座をまとめて解答する。

このはがきは一方通行の放送の欠点を補うものとして,全国でも高く評価され,受講生からの評判もよい。一方,担当講師とくに主任講師に結構な負担となることが問題である。講師からの回答は,多少時間がかかることもあるので,この旨を受講生に徹底しておくことも重要である。受講生は1対1の対応を期待しているが,講師側からかなりの数の返答をしなければならない。

これは,はじめ無料としていたが,はがきの切手代を受講生に負担してもらうものとした。それでも,利用は増加している。

(11)受講生アンケート調査

この講座は研究として行われる。そのため,受講の状況をアンケートによりモニターし,講座の実施にフィードバックしなければならない。そのため,受講生へアンケート調査が行われる。アンケートは,放送教育開発センターによる全国統一のものと,各大学によるものとなる。平成4年までは,調査の結果は各大学で解析されていたが,平成5年からは統一アンケートを拡大し,センターでコンピューター解析することになった。

(12)放送利用による大学公開講座シンポジウム

放送教育開発センター主催によるもので,全国で大学放送講座を担当していた大学,放送局,放送教育開発センターとが,集まり,研究交換する

会である。担当大学の所在地で当番制で行われていた。毎年2月に2日間で行われ,かなり大規模のものであった。しかし,放送講座の方法論は定型化してきたので,平成7年度からは,従来のシンポジウムは廃止された。

(13)実施報告書

放送講座実施の研究成果は,公開されなければならない。実施そのものが,研究でもある。そこで,放送講座実施の詳細,および特別研究事項,調査結果は実施報告書にまとめる。この報告書ははじめ,北海道大学として作業を行った人名を入れずにまとめられていた。しかし,これらの研究は分担による共同作業から成り立ち,また報告書をまとめることもかなりの仕事量となる。そこで,私が委員長となってからは,それぞれの項に,人名を入れて報告書とする形とした。

実施の概要,および研究の成果は,放送教育開発センターによる紀要にもまとめられる。しかし,平成6年からは一般の実施報告は紀要には印刷しないことになった。また,センターでの調査研究の解析は時間がかかり,大学の実施報告書の印刷に支障をきたしている。センターによる共通アンケートを大学で解析していく必要がある。

(14)大学放送講座懇談会

すべての放送も修了しての最後の委員会は,委員,担当講師,放送局番組制作関係者が一同に会しての懇談会ともなる。これらは,また次の発展への連帯を深める力となる。

以上のように,大学放送講座は,企画から報告書印刷まで2年から3年かかる。年間進行のなかでは,これらが重なりながら進行し,結構な仕事量となる。年間進行を表にまとめる。

4. 北海道の大学放送講座の特徴

大学放送講座は,これまで13の大学,地域で実施され,これからブロック制として全国化していくなかで,北海道の大学放送講座は,全国でも最もレベルが高く,実施の形態もモデルとされてい

る。北海道でこれらがさらに継続発展できないのであれば,大学放送講座の将来はない。全国にない特徴をつぎのようにまとめることができる。

(1)最初からブロック制

企画は順番制でなく,テーマ中心となり,サブテーマの講師は,北大からだけでなく,全道の大学,民間から求められている。

放送は全道へ向けられ,全道をカバーする教育委員会の支援体制をもつ。

(2)放送局の意見重視と良好な連携

放送局の担当者を委員会オブザーバーに入れ,放送側,一般的視点としての発言を重視し,連携よく実施している。

(3)マニュアル

マニュアルにより,委員,担当講師の仕事内容の全容が最初からわかり,講座を効率よく継承,発展させている。

(4)臨機応変で,公募も行うテーマ開発

(5)担当講師連絡会議

委員会,放送局,担当講師が一同に集まり,協調,合意形成,継承作業を行っている。

(6)全道6地区の教育委員会が地区の生涯学習活動として参加

多くのスクーリングを容易にしている。

教育委員会による学習会も行われている。

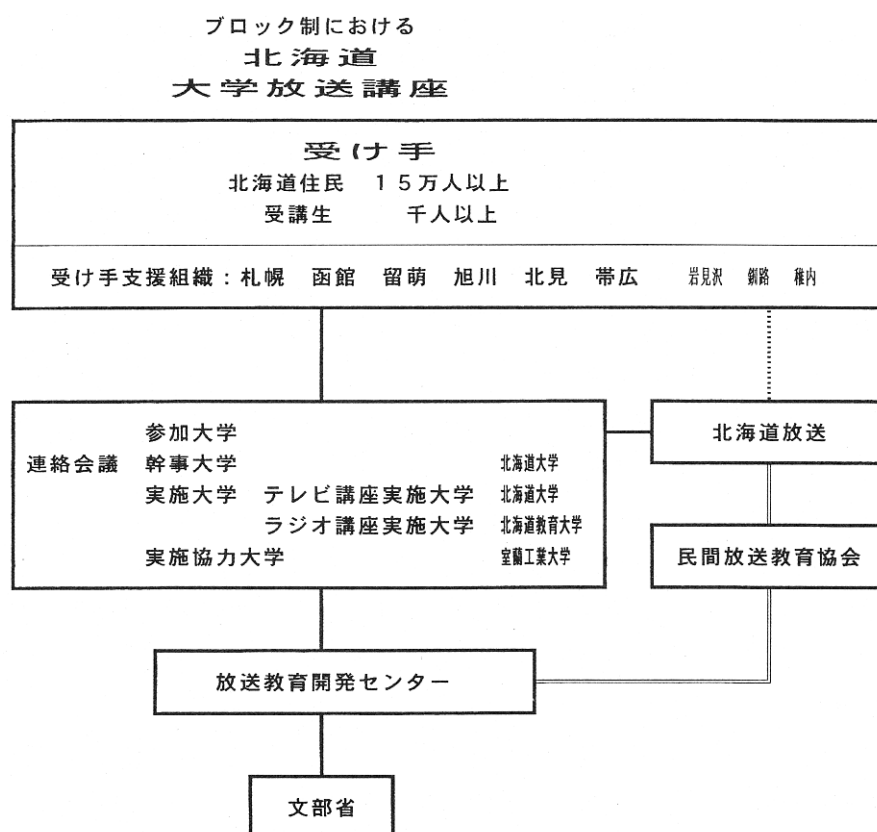


図1 ブロック制における「北海道 大学放送講座」

北海道ブロックにおいて,大学放送講座に参加する大学(参加大学)のうち,テレビ講座,あるいはラジオ講座を主体的に実施する大学を実施大学,この実施協力する大学を実施協力大学という。実施は,参加大学の中から選ばれた幹事大学による連絡会議で検討,決定していく。幹事大学は,これまでの経験から北海道大学が当面の間,担当する。平成7-8年では,参加大学は3大学である。道内6カ所の教育委員会はスクーリング等行う地区学習センターを受け持っている。学習センターには北海道教育大学によるラジオ講座のための他の3地区も含まれている。

(7)双方向はがき

一方通行の放送の学習を補うために、はがきによる双方向コミュニケーションを行っている。

(8)先行した複数大学担当体制

複数の大学で連携実施する体制を全国に先駆けて確立した。

放送教育開発センターは、実施を大学へ依頼する形とし、実施の経験はなかったが、ブロック制に向けて具体的検討が必要となるに及んで、北海道の方式を規範とすることになったようにみえる。また、番組の質も、北海道放送の見識もはいて、全国では最も高いレベルであり、民間放送教育協会の注目をえている。

5. 複数大学連携担当体制

センターでの会議やシンポジウムで、この放送講座が転換をせまれていることが、匂わされていた。10年以上も同じ形の研究をしていて、今後どうするのだ。放送大学が通信衛星から放送され、全国化すると、その予備研究のように行われてきた放送講座は必要なくなる。だが、センターは研究が存在の理由となっている。止めて別の研究をすべきだ。放送だけがメディアではない。メディア教育研究センターとするのがよいのではないか。これまで、限られた13大学だけでなく、他の大学もこの恩恵をうける権利があるのでないか。実施担当は公募性にすべきだ。主任講師を行うと、本務である教育、研究にさしつかえるという、大学として担当の間は講義を免除したりして、支援できない場合は、他の大学に実施させる。

そして、平成4年には、全国の国立大学に実施の公募があり、数10大学が応募したと聞く。だから、これまでの大学が実施しなくてもよいと言いかねない気配であった。

私には、反発があった。10年間積みあげて発展してきた経験を、また、振り出しに戻すのか。実施には3年かかるのだ。どうするかは3年前には知らせてくれないと困る。受け手は、地域住民

だ。地域では研究とは思っていない。10年かかって、定着してきた生涯学習機会だ。これが研究というのなら、社会は研究材料であり、地域住民はモルモットではないか。何のためにこの研究をしてきたのか。社会的に継続できる形をつくらないで、止めるとは無責任ではないか。センターは実施依頼はしても、具体的実施作業には参加していない。具体的に分かっているのか。

放送講座の将来への危惧は、これまでと別の形で見える行動をとる必要性を感じさせた。私は、委員会の委員長になって、委員の協力をえて、新たな行動をとることになった。平成4年には、北海道大学放送講座が10周年を迎えるにあたり、つぎの10年への発展へむけての行動であった。平成3年には、放送講座の今後を展望して委員会全員からアンケートにより意見をまとめた。また、受講生の受講状況、意見をそれまでの受講生アンケートからまとめた。さらに、委員会の意見により、私はほとんど独力で委員会進行、テキスト執筆、ラジオ講座、テレビ講座の各マニュアルをまとめた。さらに、平成4年にはテーマの公募、地域の公開シンポジウムを行った。この流れで、実施作業の仕事量、作業は3年かかることもアピールした。しかし、センターへの意見書や質問の手紙はナシのつづてだった。センターでは、実施公募を行い、北海道では幾つかの大学が応募したとも聞こえた。10月の雨の日のシンポジウムには、公募に応募した北海道教育大学からも参加者があった。

このような状況で、平成4年12月24日づけで、センター所長名で、北海道大学総長と北海道教育大学学長に別々に「平成6年度の放送利用の大学公開講座の北海道地区での実施については、北海道大学が中心となり、テレビ講座は北海道大学、ラジオ講座は北海道教育大学に実施を依頼するという方針が決まったので、よろしく取り計るように...」との手紙がきた。私たちが、クリスマスの手紙と呼んでいるものである。「中心となり」との意味が不明であるし、北海道教育大学は独立に

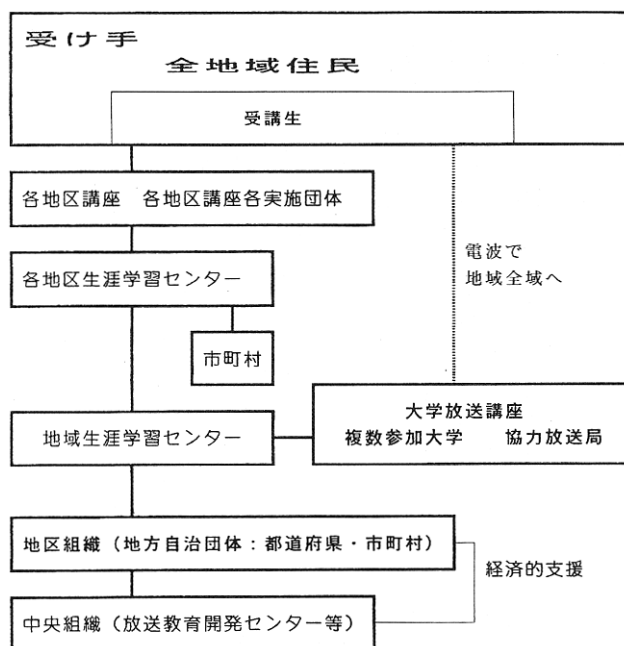


図2 放送利用による大学公開講座の定着：地域支援態勢の確立

大学放送講座は、地域の生涯学習事業として強く求められている。この実験研究のゴールは、実験研究から脱してから本格的実施である。このためには経済的支援もできる地区組織体制の確立が必要となる。これにより、放送教育開発センターによるこれまでの研究は完了し、新たな発展が始まる。種々の講座はあっても、受け手は一つであり、地域学習センターは、これらを統合する。特に、受け手の人口がきわめて多数となる放送講座の実施は、地域学習センターの重要な事業となる。

実施作業を進めもよいと受け取れる内容であった。

大学の独自性を主張することが重要な今日、利用の仕方では放送講座ほど宣伝手段として大きなものはない。どの大学も〇〇大学放送講座を実施したいとなる。このような中で、平成5年度には、北海道教育大学の公開講座委員会委員長（学生部長）吉田弘夫教授の合意もえて、開発センターの代表もいれて「北海道 大学放送講座の複数大学連携担当体制の確立の研究」を開始した。宿泊ワークショップも入れての作業の結果、つぎの方針がきまり、平成6年度の連携実施に漕ぎ着けることができた。

この連携では、「北海道大学が中心となって」とあっても、北海道教育大学が北海道大学の委員会の下にはいることもできないし、主体がセンターにある形では連合の委員会も発足できない。(1)複数大学担当となっても、受け手はひとつで

あり、教育の原則にしたがって、受け手中心に実施する。

(2)両大学の委員会を認めながら、連携する。連携には、教育大学の代表が、放送局担当と同様に、北海道大学の委員会にオブザーバーとして参加し、意見交換ができるものとする。

(3)テレビ講座、ラジオ講座の実施の中心を各大学が行う。

(4)受講生募集は共同で行う。ポスターなどのデザインは専門家のいる教育大学が担当するのがよい。

(5)受講生受け付けはそれぞれの大学が行う。

(6)スクーリングはこれまでの地区学習センターを継続する。

(7)教育大学担当講座については、分校所在地である岩見沢、釧路に加え、さらに遠隔地である稚内も加える。費用は、分校教官を担当講師、スクーリング講師として、出張経費をおさえること

による。

(8)受講生アンケート調査, 双方向はがきはそれぞれの大学で行う。

(9)実施報告書は共同とし1本化する。

こうして始まった北海道における複数大学実施体制は, 共同研究の仲間意識と北海道大学のマニュアルを片手にする教育大学の協調により, 平成7年で2回が終わり, 平成8年へ向けて進行している。また, センターでは, この実例を手本に, 全国ブロック制を進行し, 平成7年には実施体制を決定し, 8年から実施に入ろうとしている。

北海道では, さらに室蘭工業大学が参加した。ここでも, 北海道大学は幹事大学として, 北海道ブロックをまとめている。

6. 放送大学と大学放送講座

大学放送講座と放送大学とを混同している人をよく見受ける。

放送大学は, 放送教育開発センターと隣接してすでに, 電波を発信している。この電波は現在は, 関東中心であるが, まもなく通信衛星により全国化しようとしている。放送大学は, 全国大学共同利用期間である放送教育開発センターを最もよく利用している特殊な大学である。

放送大学は, 特殊な大学であるが, 大学として, 学生を受け入れ, 学生はその科目を終了すると単位が認定される。実に様々な科目があり, 多数の単位を取得すると, 大学卒業としても認められる。授業は, テレビで放送され, それを視聴することで, 授業を受けられる。家庭で大学の授業を受けられ, 単位取得ができる。単位はその科目の学習目標を達成したことで認定となるため, 試験も必要となる。番組は, 科目としての一貫性, まとまりが重要であるため, 羅列的内容もさけられない。また, 対面授業への参加も必要であろう。放送大学での一番の問題点は, 授業を受けていたことの証明と, 目標達成度の判定だろう。また, 学校の大きな利点は, 多人数で共に学ぶとき

の学生同志の相互作用である。これは, 人間形成のうえできわめて重要である。こうしてみると, 放送大学は, きわめて個人的な学習機会を与える特殊な大学となる。

一方, 大学放送講座は, 放送大学とは全く異なるように発展した。目的は, 大学の学問の公開である。大学は, 社会とともにあり, 大学を社会に知ってもらうことは, 社会の支援による大学の発展にも結びつく。今日, 大学機能は, 「教育」「研究」「生涯学習への対応」が3本柱であるといわれる。大学放送講座は, 最も協力的な「生涯学習への対応」手段となる。受講生は今の形では単位認定にはならないが, 視聴率からみてもより社会的である。同じ電波にのっても個人的である放送大学とはかなり異なる。大学の放送講座は, 地域での公開に意味があり, 地域の文化ともなっている。地域性に特色がある。

また, 放送講座は学問の公開ということで, 大学とは何かを示すことにもなる。たとえば, これから大学に入ろうという若者に, 大学を具体的に示すことにもなる。

また, 番組の作り方がかなり異なる。放送講座は大学の授業を映像で流す形であるのに対して, 大学放送講座は学問を公開するものであり, はるかに面白く, 番組としてよくできている。放送大学の番組は大学の科目を網羅するためにマスプロ的とならざるをえないのに対して, 大学放送講座は手作りの手法により密度の濃い, 思い入れの大きいものとして制作される。

放送大学と放送講座は両立すべきものであり, 放送講座は地域の文化, 情報を担う。

7. 今後の展開と発展

平成8年度から, 全国でブロック制が始まる。北海道はブロック制で講座が行われていたといっ

しかない。北海道大学は、北海道で唯一の基幹総合大学である。また、番組制作を担当する放送局は、札幌に所在し、道内に多くの支局をもつ北海道放送でさえも、13本の番組制作の本拠を札幌以外に置くことはできない。

こうしてみると、北海道の大学放送講座の将来像としては、実施の本拠を札幌におかざるをえず、北海道大学が中心とならざるをえない。主任講師が札幌以外の大学から出ても、13回を番組にすると、番組制作の中心を札幌におくことから、北海道大学を巻き込んで始めて講座が成立する。ただし、芸術系の学問は、北大にはない。これらは、中心を他の大学にたよることになる。

以上、述べたように、大学放送講座は、地域住民の生涯学習への地域大学の対応である。さらに、これを通じて大学全体をふくめる日本の高等教育の活性化、発展を期するものである。この事業は、いまは実験研究であるとはいえ、最終ゴールは地域に根付くことである。大学放送講座は地域の住民のためにある。

大学放送講座が地域に根付くためには、地域の支援体制が必要になる。

これまでの地域における社会教育の歴史はきわめて長い。今日さらに生涯学習の時代と言われるようになり、きわめて多くの講座が地域で行われるようになってきた。受け手はひとつ、地域住民である。しかし、現状では様々な講座が乱立し、これを統合する組織が必要となっている。北海道でいえば、「北海道立社会教育総合センター」などが全体を統合する役割を担うのがよいと思われる。しかし、「北海道立社会教育総合センター」や「北海道教育庁」「北海道教育委員会」などにも足を運んだが、北海道で20万人も相手にする大学放送講座への認識は不十分であるといわざるをえない。この事業は、今日、実験研究として予算が配分されているが、地域のものとなるためには、予算も地域で支援される必要があろう。生涯学習への対応の受益者は地域である。

私は、長い間、この講座に関わり、「北海道の大学放送講座」は全国のモデルともなった。この講座をすすめるには、経験の積み上げと発展へ向けての息の長い仕事が必要である。この発展には、その地区の大学の授業がいつでも放送で公開されている未来も思い浮かぶ。任期で変わっていく委員からなる委員会のバックボーンには、これを専門教官をもつ教育研究組織が必要であると考えていた。この思いはかなえられ、生涯学習を教育研究する組織「生涯学習計画研究部」が平成7年に作られ、活動を開始した。生涯学習への対応は、大学機能の3本柱の一つである。「北海道の大学放送講座」は、大学をとりこんだ地域の文化となる。これにより若者は大学の学問を具体的に知って入学してくる。放送講座は大学の発展への柱ともなる。そして、放送講座を通じて得られたメディア教育の方法、およびメディアを仲立ちとした地域大学の連携体制は、大学のブロック性、新しいメディアによる大学間単位互換制にも発展させることになる。たとえば、北海道大学に居ながらにして、教育大学の音楽や美術の授業を受けることができるように、はやくなりたい。さらなる発展を期待する。

参考文献

著者が関係したもののみ列举する

阿部和厚 (監修) (1984) 「からだの科学 - 健康へのみちしるべ」13本各45分、北海道放送制作；「からだの科学 - 健康へのみちしるべ」(1984) 北海道大学放送教育委員会

阿部和厚(1992), 「北海道 大学放送講座マニュアル」北海道大学放送教育委員会

阿部和厚, 福田正巳, 石田謙吉, 吉田豪介, 松下伸(1994), 「地域に公開するシンポジウム」, 放送教育開発センター研究報告 64, 83-95.

阿部和厚, 岸浪建史, 植木迪子, 辻井建一, 道幸哲也, 橋本尚江, 藤井寛治(1994), 「テーマ開発を公募で行うところみ」, 放送教育開発

センター 研究報告 64，96-107.

阿部和厚，石田孝平，吉田弘夫，高橋宣勝，小島
喜孝，生田和良，吉田豪介，諸富 隆，佐々
木重之，山口清次郎，柳橋雪男，浜谷弘司，
林義明(1996)，「北海道大学放送講座の複数
大学担当体制の確立に向けて」，放送教育開
発センター研究報告（印刷中）

阿部和厚(1996)，「受講生拡大と受講生サービ
ス」，放送講座ハンドブック，放送教育開発
センター（印刷中）

石田孝平，生田孝至，阿部和厚，高橋宣勝，高倉
嗣晶(1992)，「受講生サービスと受講生拡大
に関する研究」，放送教育開発センター研究
報告 51，121-180.